



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <https://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊正樹 (TEL) 03-6212-1716
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	145,764	17.3	4,049	△61.5	3,137	△66.5	794	△90.0
2022年3月期	124,279	20.1	10,509	78.3	9,353	72.6	7,922	43.8

(注) 包括利益 2023年3月期 5,573百万円(7.6%) 2022年3月期 5,179百万円(0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	58.52	—	1.6	2.2	2.8
2022年3月期	583.45	—	18.1	7.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △304百万円 2022年3月期 △62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	142,999	50,519	35.3	3,720.70
2022年3月期	145,796	45,964	31.5	3,385.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,519百万円 2022年3月期 45,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,009	△8,128	△1,373	9,536
2022年3月期	△5,178	△8,403	15,571	7,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,018	12.9	2.3
2023年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,018	128.2	2.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		135.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△6.4	100	△97.8	△1,300	—	△1,700	—	△125.20
通期	140,000	△4.0	2,500	△38.3	1,000	△68.1	500	△37.1	36.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,585,521株	2022年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2023年3月期	7,620株	2022年3月期	7,459株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,577,986株	2022年3月期	13,578,148株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年5月12日（金）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(役員の異動)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は以下のとおり、売上高は増収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減(増減率%)	
売上高	124,279	145,764	21,484	(17)
営業利益	10,509	4,049	△6,460	(△62)
経常利益	9,353	3,137	△6,216	(△67)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,922	794	△7,127	(△90)

《経営環境》

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化とこれに伴うエネルギー価格の高騰、中国のゼロコロナ政策の継続、インフレ抑制に向けた世界的な金融引き締め政策などから、景気減速の警戒が続きました。日本経済は、コロナ禍による行動制限も緩和され、経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きもみられました。一方で、エネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇から、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛は、前述の世界経済の状況を反映して景気減速感が強まったことで、期を通じて下落基調となりました。

一方為替相場は、米国の大幅利上げにより、11月半ばまで米ドル高が進行しましたが、年末から年初に掛けて米ドル安となった後は、年度末まではやや落ち着いた動きとなりました。

販売面では、半導体・部品不足による国内自動車産業の減産の影響なども受け、主力製品の亜鉛・鉛は減販となりました。

《売上高》

当社グループにおける当連結会計年度の業績は、主として円安影響により国内販売価格が年間平均で前期と比べ上昇したことなどもあり、売上高は1,457億64百万円と前期比214億84百万円(17%)の増収となりました。

《利益》

損益面では、製錬事業はエネルギー価格及び諸資材価格の高騰による原価高の影響が大きく36億円の減益、資源事業も高品位鉱体の採掘数量減少による鉱石品位の低下を主因に、コロナ禍でのオペレーター不足による選鉱プラント減速操業などから29億円の減益となりました。

その結果、営業利益は40億49百万円と前期比64億60百万円、経常利益は31億37百万円と前期比62億16百万円の減益となりました。また、関係会社出資金評価損の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は7億94百万円と前期比71億27百万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません)。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減(増減率%)
売上高	102,359	123,488	21,129 (21)
営業利益	6,470	2,822	△3,647 (△56)

《亜鉛》

販売面では自動車減産等の影響を受け前期比減販となりましたが、円安による国内販売価格高もあり、売上高は前期比12%の増収となりました。

《鉛》

鉛も販売面では前期比減販となりましたが、亜鉛同様円安による国内販売価格高により売上高は前期比4%の増収となりました。

《銀》

銀は増産・増販となったことに加え、円安による国内販売価格高もあり売上高は前期比18%の増収となりました。

以上のほか、金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、前期比での国内販売価格の上昇もあり、売上高は1,234億88百万円と前期比211億29百万円(21%)の増収となりました。しかしながら損益面では、電力料金や資材価格の高騰などの減益要因が大きく、前期比36億47百万円(56%)の減益となり、営業利益は28億22百万円になりました。

なお、金属相場(平均)及び為替相場(平均)の推移は下表のとおりであります(米ドル/豪ドルの通期は1月-12月に対応します)。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
(通期平均)	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150
第3四半期	3,004	477,867	2,100	357,867	21.2	98,067	141.59	0.6832
第4四半期	3,130	468,967	2,141	345,100	22.6	97,617	132.34	0.6566
(通期平均)	3,332	503,817	2,105	346,567	21.4	94,640	135.47	0.6945

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減(増減率%)
売上高	4,583	5,937	1,354 (30)
営業利益	1,481	1,462	△19 (△1)

自動車のタイヤ製造に用いられる主力製品の酸化亜鉛は、市販用タイヤの需要回復や、亜鉛価格が前期比で高かったこともあり、当事業部門の売上高は59億37百万円と前期比13億54百万円(30%)の増収となりました。一方営業利益は、電力料金や諸資材価格の高騰の影響が大きく14億62百万円とほぼ前期並みとなりました。

③ 資源事業部門

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減(増減率%)
売上高	12,844	10,530	△2,313 (△18)
営業利益又は営業損失(△)	1,535	△1,344	△2,879 (－)

金属相場高と豪ドル安は業績に追い風となったものの、豪州CBH社ラスブ鉱山では、高品位鉱体の採掘数量減少による鉱石品位の低下を主因に、コロナ禍でのオペレーター不足による選鉱プラント減速操業などが重なり、精鉱生産数量が前期比減少しました。この結果、売上高は105億30百万円と前期比23億13百万円(18%)の減収となりました。損益面でもラスブ鉱山の精鉱生産数量減少による売上減少にエネルギー価格及び諸資材価格の高騰などもあり、営業利益は13億44百万円の損失となりました。

④ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減(増減率%)
売上高	5,267	5,938	670 (13)
営業利益	665	688	22 (3)

《電子部品》

電子部品事業は、急速に拡大するEV(電気自動車)市場からの部品需要が強まり車載電装品向け販売が倍増したことなどもあり、売上高は前期比で42%の増収となりました。

《電解鉄》

電解鉄事業は、世界的な半導体不足などの影響を受け航空機生産が停滞したことや、部品の在庫調整などが重なり、主力の航空機用特殊鋼向けの販売が減少し、売上高は前期比で12%の減収となりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の売上高は59億38百万円と前期比6億70百万円(13%)の増収、営業利益は6億88百万円と前期比22百万円(3%)の増益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減(増減率%)
売上高	10,333	9,891	△441 (△4)
営業利益	855	747	△108 (△13)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業などからなる当事業部門の業績は、特に運輸事業で原料、製品輸送取扱量減少などもあり、売上高は98億91百万円と前期比4億41百万円(4%)の減収、営業利益は7億47百万円と前期比1億8百万円(13%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億96百万円減少し、1,429億99百万円となりました。これは主に資金収支改善のための棚卸資産削減などによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ73億50百万円減少し、924億80百万円となりました。これは主にヘッジ損失が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や、繰延ヘッジ損失の減少もあり、前連結会計年度末に比べ45億54百万円増加し、505億19百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において35.3%となり、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億6百万円増加し、当連結会計年度末は95億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億9百万円の収入（前期は51億78百万円の支出）となりました。資金収支改善のため棚卸資産在庫管理を徹底したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前期の支出から、収入へと転じました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億28百万円の支出（前期比2億74百万円の支出減）となりました。前期は新規鉱山への追加投資のための支出があったものの、当期は鉱山への追加支出も落ち着いたことから、支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億73百万円の支出（前期は155億71百万円の収入）となりました。前期は金属相場高に伴う運転資金需要の増加や新規鉱山投資への対応により、有利子負債が増加しましたが、当期は新規鉱山投資などの大型資金需要も無く、在庫削減努力なども功を奏したことから、比較的少額の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	30.9	36.5	31.5	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	13.9	28.5	27.4	19.3
債務償還年数 (年)	6.5	8.4	11.6	-	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	14.6	7.8	-	17.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2022年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業である製錬事業や資源事業は、その業績が金属価格や為替相場といった市況に大きな影響を受けます。そのため、2024年3月期の連結業績予想値は、一定の生産計画及び販売計画並びに市況を前提として算定し

ております。販売面では、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立など先行き不透明感はありますが、生産量見合いを販売する計画にしております。

価格面では、製錬事業、資源事業及び環境・リサイクル事業に大きな影響を与える金属相場の今後の動向を見通すのは困難なことから、足元相場が通年続くとの前提といたしました。為替相場についても同様としております。なお、価格変動リスクの当社業績に与える影響を低減するため、購入鉱石に対して、金属先渡契約を用いたヘッジを行います。

生産面では、国内製錬においてはカソード亜鉛75千トン、鉛製品83千トン、銀製品355トンの生産を計画しております。CBH社においてはラスブ鉱山400千トン（当社グループ出資比率100%相当）、アブラ鉱山424千トン（当社グループ出資比率40%相当）の粗鉱処理を計画しております。一方で、電力料金及び諸資材の高騰に伴う加工費高止まりが続くことを想定しております。

以上の生産計画と市況前提等から算定した連結業績予想は以下のとおりであります。

[2024年3月期 連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	69,000	100	△1,300	△1,700
通期	140,000	2,500	1,000	500

(金属価格・為替の予想)

亜鉛LME (\$/t)	3,000
鉛LME (\$/t)	2,100
銀LDN (\$/oz)	25
為替 (円/米ドル)	133
為替 (米ドル/豪ドル)	0.67

(感応度)

	変動幅	連結経常利益影響額
亜鉛	10米ドル/トン	20.0百万円 (8.5百万円)
鉛	10米ドル/トン	50.0百万円 (47.0百万円)
円/米ドル	1円/米ドル	53.5百万円 (-)
米ドル/豪ドル	1%	0.6百万豪ドル (同上)

連結経常利益影響額のうち、()内はCBH社の影響額であり、89.1円/豪ドルにより換算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状況、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,929	9,536
受取手形、売掛金及び契約資産	17,594	16,128
電子記録債権	1,160	938
商品及び製品	10,726	9,490
仕掛品	16,088	14,998
原材料及び貯蔵品	25,263	22,968
その他	3,850	2,557
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	82,613	76,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,245	25,662
減価償却累計額	△18,126	△18,771
建物及び構築物（純額）	7,119	6,890
機械装置及び運搬具	76,357	78,707
減価償却累計額	△65,961	△68,513
機械装置及び運搬具（純額）	10,395	10,193
鉱業用地	27	27
減価償却累計額	△11	△11
鉱業用地（純額）	15	15
土地	16,589	16,589
リース資産	249	250
減価償却累計額	△191	△203
リース資産（純額）	58	46
建設仮勘定	769	2,015
その他	2,347	2,299
減価償却累計額	△2,024	△1,982
その他（純額）	323	316
有形固定資産合計	35,271	36,068
無形固定資産		
鉱業権	12,016	14,147
その他	43	48
無形固定資産合計	12,059	14,196
投資その他の資産		
投資有価証券	10,246	10,698
退職給付に係る資産	878	863
繰延税金資産	1,700	788
その他	3,914	4,654
貸倒引当金	△888	△887
投資その他の資産合計	15,852	16,117
固定資産合計	63,183	66,381
資産合計	145,796	142,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,720	7,749
短期借入金	30,100	32,835
1年内返済予定の長期借入金	10,192	6,419
コマーシャル・ペーパー	8,000	6,000
リース債務	29	32
未払法人税等	1,044	393
未払費用	5,347	3,744
資産除去債務	-	436
その他	6,969	4,823
流動負債合計	72,404	62,433
固定負債		
長期借入金	18,153	21,118
リース債務	33	16
繰延税金負債	207	222
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
退職給付に係る負債	140	124
金属鉱業等鉱害防止引当金	40	41
環境対策引当金	65	18
関係会社事業損失引当金	102	102
資産除去債務	4,116	3,830
その他	393	397
固定負債合計	27,427	30,046
負債合計	99,831	92,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	14,787	14,563
自己株式	△31	△31
株主資本合計	39,264	39,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	371
繰延ヘッジ損益	△3,668	△539
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	912	2,585
退職給付に係る調整累計額	530	451
その他の包括利益累計額合計	6,700	11,479
純資産合計	45,964	50,519
負債純資産合計	145,796	142,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	124,279	145,764
売上原価	106,107	133,407
売上総利益	18,172	12,356
販売費及び一般管理費		
販売費	3,636	3,635
一般管理費	4,026	4,671
販売費及び一般管理費合計	7,663	8,307
営業利益	10,509	4,049
営業外収益		
受取利息	31	69
受取配当金	61	161
為替差益	102	354
受取ロイヤリティー	70	-
その他	294	538
営業外収益合計	560	1,123
営業外費用		
支払利息	487	671
持分法による投資損失	62	304
環境対策費	455	768
デリバティブ評価損	515	-
その他	194	290
営業外費用合計	1,716	2,034
経常利益	9,353	3,137
特別利益		
固定資産売却益	242	12
投資有価証券売却益	53	18
特別利益合計	295	31
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	266	296
減損損失	-	231
投資有価証券売却損	10	11
投資有価証券評価損	45	-
関係会社出資金評価損	-	1,393
特別損失合計	324	1,933
税金等調整前当期純利益	9,325	1,235
法人税、住民税及び事業税	1,250	792
法人税等調整額	152	△351
法人税等合計	1,403	440
当期純利益	7,922	794
親会社株主に帰属する当期純利益	7,922	794

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,922	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	55
繰延ヘッジ損益	△3,548	3,128
為替換算調整勘定	856	1,672
退職給付に係る調整額	56	△78
その他の包括利益合計	△2,743	4,778
包括利益	5,179	5,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,179	5,573
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	7,546	△30	32,022
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,630	9,876	7,546	△30	32,023
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益			7,922		7,922
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,241	△0	7,241
当期末残高	14,630	9,876	14,787	△31	39,264

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	423	△120	8,608	56	473	9,441	41,464
会計方針の変更による累積的影響額							0
会計方針の変更を反映した当期首残高	423	△120	8,608	56	473	9,441	41,464
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する当期純利益							7,922
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	△3,548	1	856	56	△2,741	△2,741
当期変動額合計	△107	△3,548	1	856	56	△2,741	4,499
当期末残高	315	△3,668	8,610	912	530	6,700	45,964

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	14,787	△31	39,264
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018		△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			794		794
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△223	△0	△224
当期末残高	14,630	9,876	14,563	△31	39,040

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	315	△3,668	8,610	912	530	6,700	45,964
当期変動額							
剰余金の配当							△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益							794
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	3,128	-	1,672	△78	4,778	4,778
当期変動額合計	55	3,128	-	1,672	△78	4,778	4,554
当期末残高	371	△539	8,610	2,585	451	11,479	50,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,325	1,235
減価償却費	4,315	4,385
減損損失	-	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△155	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	△129
受取利息及び受取配当金	△92	△231
支払利息	487	671
為替差損益 (△は益)	△141	33
持分法による投資損益 (△は益)	62	304
有形固定資産売却損益 (△は益)	△244	△12
固定資産除却損	266	296
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,170	1,438
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,929	4,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,891	△2,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,239	2,309
投資その他の資産評価損	-	1,393
その他	1,562	△1,719
小計	△3,978	12,932
利息及び配当金の受取額	85	231
利息の支払額	△486	△646
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△799	△1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,178	11,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,650	△3,072
有形固定資産の売却による収入	267	12
無形固定資産の取得による支出	△2,168	△2,551
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	140	142
貸付けによる支出	△502	△1,092
貸付金の回収による収入	67	79
関係会社株式の取得による支出	△3,299	△182
関係会社出資金の払込による支出	-	△1,158
その他	△254	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,403	△8,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,092	2,621
長期借入れによる収入	11,800	9,330
長期借入金の返済による支出	△7,590	△10,257
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000	△2,000
配当金の支払額	△678	△1,018
その他	△51	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,571	△1,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,995	1,606
現金及び現金同等物の期首残高	5,934	7,929
現金及び現金同等物の期末残高	7,929	9,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「環境・リサイクル」、連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」並びに「電子部材・機能材料」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材・機能材料」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,428	4,583	7,969	5,267	119,248	5,031	124,279	—	124,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930	—	4,874	—	5,805	5,302	11,108	△11,108	—
計	102,359	4,583	12,844	5,267	125,054	10,333	135,387	△11,108	124,279
セグメント利益	6,470	1,481	1,535	665	10,152	855	11,008	△498	10,509
セグメント資産	85,098	5,392	28,611	9,434	128,536	3,751	132,287	13,508	145,796
その他の項目									
減価償却費	1,556	233	2,081	184	4,056	190	4,246	69	4,315
持分法適用会社への 投資額	—	—	8,483	—	8,483	—	8,483	—	8,483
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,461	189	2,664	88	4,403	118	4,522	18	4,540

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	122,353	5,937	6,397	5,938	140,627	5,137	145,764	—	145,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	—	4,133	—	5,268	4,754	10,023	△10,023	—
計	123,488	5,937	10,530	5,938	145,895	9,891	155,787	△10,023	145,764
セグメント利益又は損 失(△)	2,822	1,462	△1,344	688	3,628	747	4,375	△326	4,049
セグメント資産	76,597	5,869	33,050	9,844	125,362	3,874	129,237	13,762	142,999
その他の項目									
減価償却費	1,531	230	2,201	170	4,134	181	4,315	69	4,385
持分法適用会社への 投資額	—	—	8,988	—	8,988	—	8,988	—	8,988
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,931	229	3,676	222	6,059	124	6,183	8	6,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△168	247
全社費用※	△330	△573
合計	△498	△326

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	13,508	13,762

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金、預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	69	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	18	8

※ 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配賦しない管理部門の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,385.23円	3,720.70円
1株当たり当期純利益	583.45円	58.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,922	794
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	7,922	794
期中平均株式数（千株）	13,578	13,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

1. 取締役の変動 (2023年6月29日付一予定)

代表取締役の変動

① 代表取締役の就任

氏名	<新>	<現>
伊藤 正人	代表取締役社長	常務執行役員 (電子部材事業部長兼藤岡事業所長兼機能材料事業部担当)

② 代表取締役の退任

氏名	<新>	<現>
丸崎 公康	退任※	代表取締役社長

※退任後、当社相談役に就任予定

2. 執行役員の変動 (2023年6月29日付一予定)

(1) 新任執行役員

氏名	<新>	<現>
山崎 晃一	執行役員 (東邦契島製錬株式会社代表取締役社長)	東邦契島製錬株式会社生産技術部長兼プロジェクト推進課長兼CN推進室長

(2) 退任執行役員

氏名	<新>	<現>
田島 義巳	退任※	専務執行役員 (技術・開発本部長兼金属・リサイクル事業構造改革担当)

※退任後、当社顧問に就任予定

(3) 委嘱業務の変更

氏名	<新>	<現>
森田 英治	常務執行役員 (金属・リサイクル事業部製錬所統括兼安中製錬所長兼技術・開発本部管掌)	常務執行役員 (金属・リサイクル事業部製錬所統括兼安中製錬所長兼機器部品事業部担当)
飯塚 茂	常務執行役員 (電子部材事業部長兼藤岡事業所長兼機能材料事業部担当兼機器部品事業部担当)	常務執行役員 (東邦契島製錬株式会社代表取締役社長)
佐藤 義和	執行役員 (金属・リサイクル事業部長兼金属営業部長兼大阪営業部長兼事業企画部長)	執行役員 (金属・リサイクル事業部長兼リサイクル営業部長)